

令和2年度(2020年度)

決算審査意見書

熊本県病院事業会計

熊本県監査委員

熊本県病院事業会計決算審査意見書 目次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 審査の結果	1
2 経営の状況	1
(1) こころの医療センターの現状等	1
① 施設の状況等	1
② 取組の状況等	1
(2) 経営成績	2
① 概況	2
② 患者数の状況等	4
③ 人件費等	6
④ 一般会計負担金の状況	7
(3) 財政状態	8
(4) キャッシュ・フローの状況	8
(5) 財務分析	8
第 3 審査意見	9
別表	
1 比較損益計算書	13
2 比較貸借対照表	14
3 財務分析に関する調	16

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度熊本県病院事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された令和2年度熊本県病院事業会計の決算諸表は、病院事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

(1) こころの医療センターの現状等

① 施設の状況等

こころの医療センターは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第19条の7の規定に基づき県が設置した精神科病院で、診療科目は、精神科・神経内科・内科・呼吸器内科の4科を標榜している。

許可病床数は精神病床190床、結核病床10床の計200床であるが、そのうち精神病床50床については、医師不足により平成20年度から休床としており、現在の稼働病床数は計150床である。

《参考》

平成20年4月 地方公営企業法の全部適用に移行

平成21年3月 中期経営計画（平成21年度～平成24年度）策定

平成25年3月 第2次中期経営計画（平成25年度～平成29年度）策定

平成30年3月 第3次中期経営計画（平成30年度～令和5年度）策定

② 取組の状況等

当センターは、県内全域からの来院患者はもとより、民間の病院や診療所に対応が困難な患者の受入れなど、県内精神科医療のセーフティネットとしての機能を果たしている。

また、アルコールや薬物の依存症、結核合併症に係る専門的治療を行うとともに、平成26年4月に「地域生活支援室」を開設し、患者の地域での社会生活実現に向けた地域生活支援の充実を図っている。

さらに、平成24年4月に「こころの思春期外来」をスタートさせ、平成30年2月には県内で3か所目となる児童・思春期専用病床「思春期ユニット」を開設し、外来から入院まで、児童・思春期医療の充実に向けた取組を推進している。

令和2年2月からは、他の病院では対応困難な、精神疾患のある新型コロナウイルス感染症合併症患者の受入れ体制を整えている。

(2) 経営成績

① 概況

第3次中期経営計画の3年目となる令和2年度の患者数は、入院患者100.4人/日と前年度102.3人/日から1.9人/日減少した。病床利用率は、一般精神病床79.7%（目標値86.0%）、思春期ユニット23.4%（目標値55.0%）となり、計画の目標値を下回った。また、外来患者も、88.5人/日と前年度97.9人/日から9.4人/日減少し、目標値110人/日を下回る結果となった。

その結果、医業収益は減少したものの、医業費用も減少したことにより、経常損益は黒字を確保した。

総収益は1,698,475千円（医業収益727,548千円、医業外収益954,828千円、特別利益16,098千円）で、前年度に比べて33,311千円（1.9%）減少している。

診療報酬の高い思春期ユニット患者や新型コロナウイルス感染症患者の増により、入院収益は若干増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、デイケアを一時休止、作業療法は全面休止した影響で、外来患者数が大幅に減少したため外来収益が減少し、その結果、医業収益は減少した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症病床確保事業補助金が大幅に増加したことにより医業外収益が増加したため、経常収益は増加した。

また、前年度は修繕引当金の戻入に伴う特別利益を計上していたため、当年度は特別利益が減少し、総収益は減少した。

総費用は1,676,828千円（医業費用1,603,973千円、医業外費用48,457千円、特別損失24,399千円）で、前年度に比べて47,481千円（2.8%）減少している。

前年度、退職給付引当金の引当が多かったことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による研修会の中止等に伴い研修費が減少したこと等により医業費用が減少し、企業債利息の減により医業外費用も減少したことから経常費用は減少した。

一方、看護宿舎の減損処理等に伴い特別損失は増加したものの、総費用は減少した。

この結果、当年度における純損益は、21,646 千円となり、前年度に比べ 14,170 千円の増で、引き続き黒字となった。

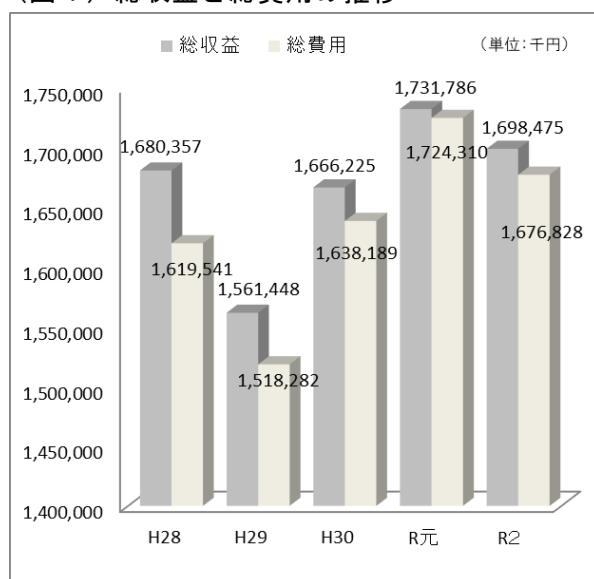
また、未処分利益剰余金は前年度末 11,698 千円を計上したが、当年度末は 33,344 千円の未処分利益剰余金を計上している。（表 1、図 1、図 2）

（表 1）収支状況と未処理欠損金（剰余金）の推移

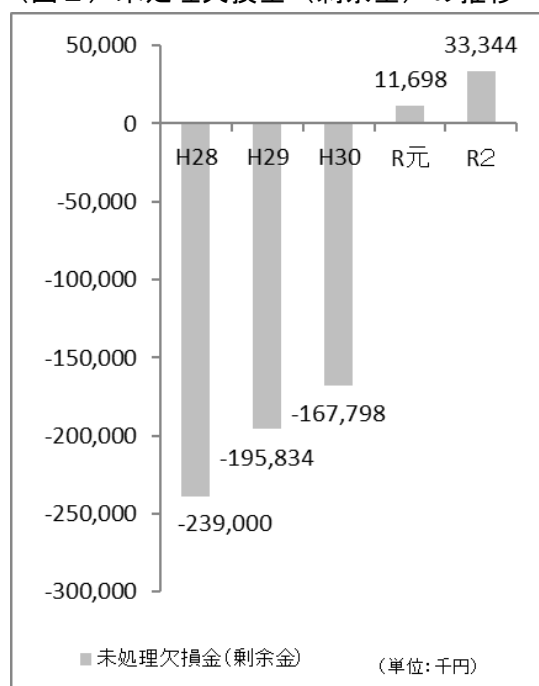
（単位：円）

科目	年度	H30	R元	R2
経常収益		1,663,811,972	1,648,967,287	1,682,376,550
医業収益		778,334,853	736,050,687	727,548,350
医業外収益		885,477,119	912,916,600	954,828,200
(うち一般会計負担金)		(856,301,000)	(891,769,000)	(887,558,000)
経常費用		1,635,157,737	1,718,967,687	1,652,429,894
医業費用		1,573,454,185	1,663,799,680	1,603,973,139
医業外費用		61,703,552	55,168,007	48,456,755
経常損益		28,654,235	△ 70,000,400	29,946,656
特別利益		2,413,079	82,818,675	16,098,144
特別損失		3,030,957	5,342,021	24,398,525
総収益		1,666,225,051	1,731,785,962	1,698,474,694
総費用		1,638,188,694	1,724,309,708	1,676,828,419
当年度損益		28,036,357	7,476,254	21,646,275
前年度末未処理（累積）欠損金		△ 195,834,127	△ 167,797,770	11,697,792
その他未処分利益剰余金変動額		0	172,019,308	0
当年度末未処理（累積）欠損金（剰余金）		△ 167,797,770	11,697,792	33,344,067

（図 1）総収益と総費用の推移



（図 2）未処理欠損金（剰余金）の推移



医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は45.4%で、主に医業費用の減により前年度を1.2ポイント上回っているが、全国都道府県立精神科病院の平均（R元：63.0%）を17.6ポイント下回っている。

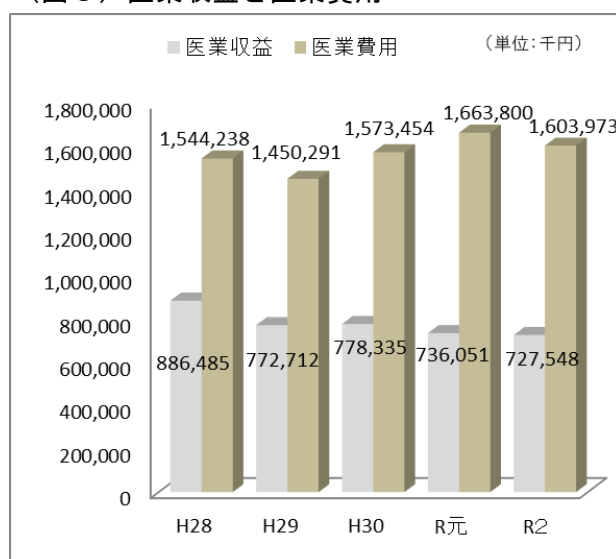
なお、経常収支比率は101.8%で、主に医業費用の減により前年度を5.9ポイント上回り、全国都道府県立精神科病院の平均（R元：98.7%）に対しても、3.1ポイント上回っている。（表2、図3、図4）

（表2）医業収支比率と経常収支比率の推移

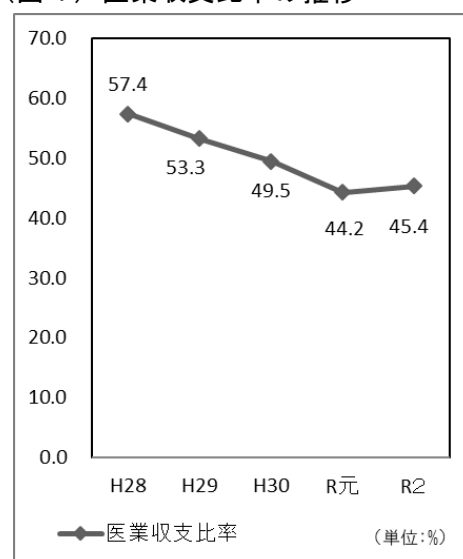
事 項	年度	H30	推移	R元	推移	R2	全国
		$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$	49.5	↘	44.2	↗	45.4
$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$	101.8	↘	95.9	↗	101.8	98.7	

全国：都道府県立精神科病院平均（R元）

（図3）医業収益と医業費用



（図4）医業収支比率の推移



② 患者数の状況等

令和2年度の入院患者数は、延べ36,632人（1日平均100.4人）で前年度に比べ797人減少している。

一般精神病床の入院患者数は、延べ34,922人（1日平均95.7人）となっている。そのうち新型コロナウイルス感染症患者数は235人となっている。

思春期ユニットの入院患者数は、延べ1,710人（1日平均4.7人）となっている。

なお、病床利用率は66.9%で、前年度に比べ1.3ポイント減少しており、平均在院日数は157.9日と前年度に比べ21.6日短くなっている。

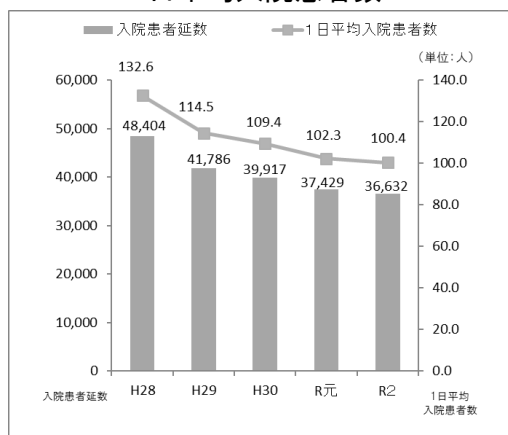
外来患者数については、延べ患者数が21,516人（1日平均88.5人）と前年度に比べ2,088人（1日平均9.4人）減少し、実人数は14,201人と前年度から263人減少している。（表3、図5、図6）

（表3）施設の利用状況

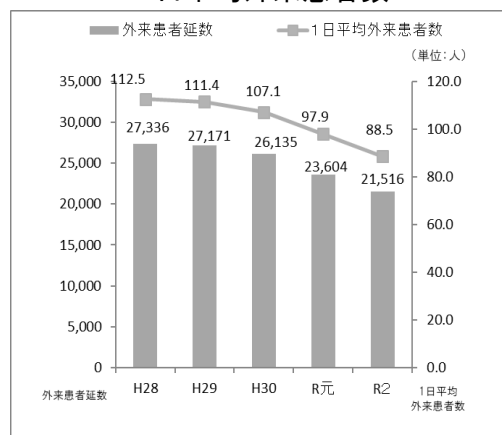
区分	年度	R元 B	R2 A	対前年度比較		
				A-B	A/B×100	
入院	稼働病床数（床）	精神病床	140	140	0	100.0%
		一般精神病床	120	120	0	100.0%
		思春期ユニット	20	20	0	100.0%
		結核病床	10	10	0	100.0%
		計	150	150	0	100.0%
	患者延数（人）	精神患者	37,253	36,632	△ 621	98.3%
		一般精神病床	35,807	34,922	△ 885	97.5%
		思春期ユニット	1,446	1,710	264	118.3%
		結核患者	176	0	△ 176	0.0%
		計	37,429	36,632	△ 797	97.9%
	1日平均患者数（人）	精神患者	101.8	100.4	△ 1.4	-
		一般精神病床	97.8	95.7	△ 2.2	-
		思春期ユニット	4.0	4.7	0.7	-
		結核患者	0.5	0.0	△ 0.5	-
		計	102.3	100.4	△ 1.9	-
	病床利用率（%）	精神病床	72.7	71.7	△ 1.0	-
		一般精神病床	81.5	79.7	△ 1.8	-
		思春期ユニット	19.8	23.4	3.7	-
		結核病床	4.8	0.0	△ 4.8	-
		計	68.2	66.9	△ 1.3	-
平均在院日数（日）		179.5	157.9	△ 21.6	88.0%	
外来	診療日数（日）	241	243	2	100.8%	
	患者延数（人）	23,604	21,516	△ 2,088	91.2%	
	思春期外来患者数（人）	1,253	1,477	224	117.9%	
	地域生活支援（延べ）件数	1,326	1,340	14	101.1%	
	患者実人数（人）	14,464	14,201	△ 263	98.2%	
	1日平均患者数（人）	97.9	88.5	△ 9.4	90.4%	

（注）計は四捨五入により、その内訳と一致しない場合がある。

（図5）入院患者延数と
1日平均入院患者数



（図6）外来患者延数と
1日平均外来患者数



③ 人件費等

給与費は、令和元年度 1,168,414 千円（職員数 99 人）、令和 2 年度 1,082,907 千円（職員数 105 人）となり、前年度より 85,507 千円（7.3%）減少した。

給与費の減少は、主に退職給付引当のための退職給付費の減少によるものである。なお、退職給付費を除いた給与費は前年度に比べ 10,827 千円（1.1%）減少し、959,846 千円となっている。

また、退職給付費を除いた給与費対医業収益比率は 131.9%で、前年度と変わらず 100%を超える結果となった。

（表 4）給与費関係比率等の推移

区分	年度	H30	R元	R2
退職者数（人）		9	9	9
医業収益（円）①		778,334,853	736,050,687	727,548,350
給与費（円）②=③+④		1,055,562,121	1,168,414,142	1,082,907,418
退職給付費（円）③ （うち引当金を除く退職給付費）		45,500,000 (0)	197,741,706 (0)	123,061,705 (0)
退職給付費を除いた給与費（円）④		1,010,062,121	970,672,436	959,845,713
給与費に占める退職給付費割合（%）③/②		4.3	16.9	11.4
退職給付費を除いた 給与費対医業収益比率（%）④/①		129.8	131.9	131.9

医業収益に対する給与費の割合は 148.8%と前年度を 9.9 ポイント下回り、給与費だけで医業収益を超える状況が続いている。

なお、医業費用に占める給与費の割合は前年度を下回った。

また、医業収益の減少に伴い、職員一人当たりの医業収益は 6,929 千円で、前年度を 506 千円下回った。

（表 5）医業収益に対する給与費の推移

事項	年度	H30	推移	R元	推移	R2	全国
給与費対医業収益比率 （%）	給与費 × 100	135.6	↗	158.7	↘	148.8	100.7
	医業収益						
給与費対医業費用比率 （%）	給与費 × 100	67.1	↗	70.2	↘	67.5	63.4
	医業費用						
職員一人当たり医業収益 （千円）	医業収益	7,783	↘	7,435	↘	6,929	—
	損益勘定所属職員数						
職員一人当たり医業費用 （千円）	医業費用	15,735	↗	16,806	↘	15,276	—
	損益勘定所属職員数						

全国：都道府県立精神科病院平均（R元）

(参考) 職員一人当たり平均給与月額推移

(単位:円)

区分 \ 年度	H29	H30	R元	R 2	全国自治体 精神科病院 平均 (R元)
職員全体 (※)	596,883	597,312	585,953	557,294	604,179
うち医師	1,358,280	1,329,330	1,355,876	1,368,834	1,345,916
うち看護師	547,123	530,121	535,392	541,972	558,419

※病院事業管理者を除く。

④ 一般会計負担金の状況

一般会計負担金については、地方公営企業法等において一般会計が負担するものとされている経費を、国の繰出基準に基づき繰り入れている。

令和2年度における病院事業に対する一般会計負担金の繰入比率(他会計繰入金対医業収益比率)は122.0%であり、前年度より0.8ポイント上回り、前年度に引き続き、100%を超える結果となった。

(表6) 収益と一般会計負担金(収益的収入)の推移

(単位:円)

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R元	R 2
総収益	1,680,357,364	1,561,447,796	1,666,225,051	1,731,785,962	1,698,474,694
医業収益	886,484,606	772,712,231	778,334,853	736,050,687	727,548,350
一般会計負担金 (収益的収入)	763,854,000	759,766,000	856,301,000	891,769,000	887,558,000
他会計繰入金対医 業収益比率(%)	86.2	98.3	110.0	121.2	122.0

資本的収入に関しては、従来の繰出基準では、建設改良のための企業債元金償還等に充てるため、一般会計からの繰入れを実施していたが、県財政再建戦略期間中(平成21年度～平成23年度)に資本的収入への繰入れを休止し、以降実施していない。なお、令和3年度から繰入れを再開する。

(表7) 一般会計負担金(資本的収入)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R 2
一般会計負担金 (資本的収入) (円)	0	0	0	0	0	0	0

(3) 財政状態

資産は、主に有形固定資産の減価償却及び現金預金の減少により、前年度末に比べ 205,499 千円 (4.1%) 減少し 4,839,286 千円となっている。

負債は、建設改良費等の財源に充てた企業債の定期償還などにより前年度末に比べ 227,145 千円 (7.7%) 減少し、2,714,405 千円となっている。

資本は、資本金に変動がなく、当期純利益分など 21,646 千円 (1.0%) が増加し、2,124,881 千円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、197,344 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは 55,035 千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローも 213,961 千円の資金流出となっている。

その結果、当期の資金減少額は 71,653 千円、資金期末残高は 1,575,288 千円となっている。

(5) 財務分析

主に経営の健全性の視点から「流動比率」、「自己資本構成比率」及び「固定資産対長期資本比率」の3つの指標で分析した結果は次のとおりである。

「流動比率」は、指標の目安となる「100%以上」を大きく上回る369.7%で、短期債務に対する支払能力は支障のない状況である。

「自己資本構成比率」は、償還による企業債残高の減少及び当期純利益の継続的な計上等による利益剰余金の増加により、年々その比率は高まっており、当期は51.8%となっている。

「固定資産対長期資本比率」は、前年度より低くなり、指標の目安となる「100%以下」を下回る71.7%となっている。

(表8) 財務指標の推移

事項	年度	H30	推移	R元	推移	R2	全国
		流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	394.3	↘	358.0	↗
自己資本構成比率 (%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$	47.5	↗	49.6	↗	51.8	21.2
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	70.5	↗	72.0	↘	71.7	93.5

全国：都道府県立病院平均 (R元)

※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

(1) 第3次中期経営計画の着実な実施について

第3次中期経営計画の3年目となる令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、病床利用率や外来患者数等の目標を下回り、結果として3年連続で下回ることとなった。

コロナ禍の厳しい状況の中ではあるものの、今後も、運営体制の強化に努め、安定した経営基盤の確立を図るとともに、第3次中期経営計画の着実な実施に取り組む必要がある。

(2) 医師をはじめとした医療スタッフの確保について

安定的な医療体制を確立するために、知事部局と連携し、熊本大学等への働きかけを行い、医療スタッフの確保・養成に努める必要がある。

とりわけ、児童・思春期医療の推進にあたっては、引き続き医療スタッフの一層の確保に努める必要がある。特に、専門医の確保が難しい現状を踏まえると、これまで蓄積されたノウハウを活かし、医療スタッフの専門性を高めていくことも必要である。

(3) 新たなニーズに対応した医療の展開について

引き続き、児童・思春期医療及び患者の地域生活支援について、利用者のニーズに対応した医療の展開に努めていただきたい。

(4) 県立精神科病院としての地域への貢献について

引き続き、新型コロナウイルス感染症合併症患者の受入れなど、県内精神科医療のセーフティネットとしての機能を充実させるとともに、包括的暴力防止プログラム(CVPPP) (*1) インストラクターによる講習会開催や精神科認定看護師(*2)の研修会講師派遣など、センターが有する諸資源を活用し、地域への貢献に積極的に取り組んでいただきたい。

*1患者から医療スタッフへの暴力を回避し、患者を安全に保護する組織的対処方法。

*2日本精神科看護協会が、認定審査に合格し、精神科の看護領域においてすぐれた看護能力、知識を有すると認められた者(2021年度登録者数は、全国819名、県内5名。)

比較損益計算書

比較貸借対照表

財務分析に関する調

比較損益計算書

別表1

科目	令和2年度 A (円)	令和元年度 B (円)	対前年度比較		対医業収益比率(%)	
			A-B(円)	A/B×100(%)	令和 2年度	令和 元年度
医業収益	727,548,350	736,050,687	△ 8,502,337	98.8	100.0	100.0
入院収益	594,818,350	586,005,078	8,813,272	101.5	81.8	79.6
外来収益	128,914,910	144,336,969	△ 15,422,059	89.3	17.7	19.6
その他医業収益	3,815,090	5,708,640	△ 1,893,550	66.8	0.5	0.8
医業費用	1,603,973,139	1,663,799,680	△ 59,826,541	96.4	220.5	226.0
給与費	1,082,907,418	1,168,414,142	△ 85,506,724	92.7	148.8	158.7
材料費	60,283,318	58,261,517	2,021,801	103.5	8.3	7.9
経費	290,123,308	267,751,298	22,372,010	108.4	39.9	36.4
減価償却費	162,830,031	160,330,656	2,499,375	101.6	22.4	21.8
資産減耗費	5,742,854	1,437,426	4,305,428	399.5	0.8	0.2
研究研修費	2,086,210	7,604,641	△ 5,518,431	27.4	0.3	1.0
(医業損益)	△ 876,424,789	△ 927,748,993	51,324,204	94.5	△ 120.5	△ 126.0
医業外収益	954,828,200	912,916,600	41,911,600	104.6	131.2	124.0
受取利息	803,714	632,475	171,239	127.1	0.1	0.1
一般会計負担金	887,558,000	891,769,000	△ 4,211,000	99.5	122.0	121.2
長期前受金戻入	15,345,508	15,345,508	0	100.0	2.1	2.1
その他医業外収益	51,120,978	5,169,617	45,951,361	988.9	7.0	0.7
医業外費用	48,456,755	55,168,007	△ 6,711,252	87.8	6.7	7.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	48,456,755	55,163,507	△ 6,706,752	87.8	6.7	7.5
雑損失	0	4,500	△ 4,500	0.0	0.0	0.0
(経常損益)	29,946,656	△ 70,000,400	99,947,056	△ 42.8	4.1	△ 9.5
特別利益	16,098,144	82,818,675	△ 66,720,531	19.4	2.2	11.3
特別損失	24,398,525	5,342,021	19,056,504	456.7	3.4	0.7
(当年度純損益)	21,646,275	7,476,254	14,170,021	289.5	3.0	1.0
総収益	1,698,474,694	1,731,785,962	△ 33,311,268	98.1	233.5	235.3
総費用	1,676,828,419	1,724,309,708	△ 47,481,289	97.2	230.5	234.3

比較貸借対照表(資産)

別表2の1

科 目	令和2年度 A (円)	令和元年度 B (円)	対前年度比較		構成比率(%)	
			A-B (円)	A/B ×100(%)	令和 2年度	令和 元年度
固定資産	3,140,083,722	3,274,232,982	△ 134,149,260	95.9	64.9	64.9
有形固定資産	3,139,842,890	3,273,992,150	△ 134,149,260	95.9	64.9	64.9
土地	283,278,583	283,278,583	0	100.0	5.9	5.6
建物	5,305,221,286	5,344,249,286	△ 39,028,000	99.3	109.6	105.9
減価償却累計額	△ 2,743,503,116	△ 2,651,290,902	△ 92,212,214	103.5	△ 56.7	△ 52.6
構築物	522,230,400	522,230,400	0	100.0	10.8	10.4
減価償却累計額	△ 373,735,632	△ 367,418,340	△ 6,317,292	101.7	△ 7.7	△ 7.3
器械備品	270,721,692	345,183,246	△ 74,461,554	78.4	5.6	6.8
減価償却累計額	△ 189,447,037	△ 273,350,531	83,903,494	69.3	△ 3.9	△ 5.4
車輛	21,194,479	21,194,479	0	100.0	0.4	0.4
減価償却累計額	△ 19,557,608	△ 19,117,671	△ 439,937	102.3	△ 0.4	△ 0.4
リース資産	88,128,000	88,128,000	0	100.0	1.8	1.7
減価償却累計額	△ 36,720,000	△ 19,094,400	△ 17,625,600	192.3	△ 0.8	△ 0.4
建設仮勘定	12,031,843	0	12,031,843	※皆増	0.2	0.0
無形固定資産	240,832	240,832	0	100.0	0.0	0.0
電話加入権	240,832	240,832	0	100.0	0.0	0.0
流動資産	1,699,201,965	1,770,551,926	△ 71,349,961	96.0	35.1	35.1
現金預金	1,575,288,350	1,646,940,931	△ 71,652,581	95.6	32.6	32.6
未収金	118,815,927	118,606,438	209,489	100.2	2.5	2.4
貸倒引当金	△ 632,830	△ 632,830	0	100.0	△ 0.0	△ 0.0
貯蔵品	5,730,518	5,637,387	93,131	101.7	0.1	0.1
その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	4,839,285,687	5,044,784,908	△ 205,499,221	95.9	100.0	100.0

比較貸借対照表(負債・資本)

別表2の2

科 目	令和2年度 A (円)	令和元年度 B (円)	対前年度比較		構成比率(%)	
			A-B (円)	A/B ×100(%)	令和 2年度	令和 元年度
固定負債	1,872,638,689	2,049,436,483	△ 176,797,794	91.4	38.7	40.6
企業債	1,271,089,737	1,485,572,344	△ 214,482,607	85.6	26.3	29.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,271,089,737	1,485,572,344	△ 214,482,607	85.6	26.3	29.4
リース債務	33,782,400	51,408,000	△ 17,625,600	65.7	0.7	1.0
引当金	567,766,552	512,456,139	55,310,413	110.8	11.7	10.2
退職給付引当金	533,766,552	478,456,139	55,310,413	111.6	11.0	9.5
修繕引当金	34,000,000	34,000,000	0	100.0	0.7	0.7
流動負債	459,570,641	494,572,835	△ 35,002,194	92.9	9.5	9.8
企業債	248,182,710	232,338,467	15,844,243	106.8	5.1	4.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	248,182,710	232,338,467	15,844,243	106.8	5.1	4.6
リース債務	17,625,600	17,625,600	0	100.0	0.4	0.3
未払金	120,954,149	179,856,881	△ 58,902,732	67.3	2.5	3.6
預り金	7,585,182	6,003,887	1,581,295	126.3	0.2	0.1
引当金	65,223,000	58,748,000	6,475,000	111.0	1.3	1.2
賞与引当金	65,223,000	58,748,000	6,475,000	111.0	1.3	1.2
その他流動負債	0	0	0	-	0.0	0.0
繰延収益	382,195,366	397,540,874	△ 15,345,508	96.1	7.9	7.9
長期前受金	864,726,830	864,726,830	0	100.0	17.9	17.1
収益化累計額	△ 482,531,464	△ 467,185,956	△ 15,345,508	103.3	△ 10.0	△ 9.3
負債合計	2,714,404,696	2,941,550,192	△ 227,145,496	92.3	56.1	58.3
資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	100.0	43.2	41.4
自己資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	100.0	43.2	41.4
剰余金	34,894,067	13,247,792	21,646,275	263.4	0.7	0.3
資本剰余金	1,550,000	1,550,000	0	100.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	1,550,000	1,550,000	0	100.0	0.0	0.0
利益剰余金	33,344,067	11,697,792	21,646,275	285.0	0.7	0.2
減債積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
当年度未処分利益剰余金	33,344,067	11,697,792	21,646,275	△ 85.0	0.7	0.2
資本合計	2,124,880,991	2,103,234,716	21,646,275	101.0	43.9	41.7
負債資本合計	4,839,285,687	5,044,784,908	△ 205,499,221	95.9	100.0	100.0

財務分析に関する調

別表3

項目	算定式	比率				
		令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	全国 (令和元年度)	
健全性 (資産及び 資産構成比率)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$ (%)	64.9	64.9	64.1	77.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	38.7	40.6	43.4	62.0
	自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	51.8	49.6	47.5	21.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ (%)	71.7	72.0	70.5	93.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$ (%)	125.2	130.9	134.8	366.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	369.7	358.0	394.3	132.3
	当座比率	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	368.6	357.0	392.6	122.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	342.8	333.0	368.6	63.0
	活動性 (回転率)	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ (回)	0.3	0.3	0.3
固定資産回転率		$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ (回)	0.2	0.2	0.2	0.7
減価償却率		$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$ (%)	5.4	5.1	4.5	7.5
流動資産回転率		$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ (回)	0.4	0.4	0.4	2.4
未収金回転率		$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ (回)	6.1	6.3	7.0	5.5
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$ (%)	101.3	100.4	101.7	100.2
	経常収支比率	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$ (%)	101.8	95.9	101.8	98.6
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$ (%)	45.4	44.2	49.5	85.1
	企業債元金償還金 対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$ (%)	142.7	140.7	155.8	212.4
	職員一人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	6,929	7,435	7,783	16,925
料金収入 に対する 比率等	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	32.1	30.9	29.1	11.8
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	6.7	7.6	8.0	1.5
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	38.8	38.4	37.1	13.3
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	149.6	160.0	136.3	60.4
	職員一人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	29,903	33,071	33,795	21,730

(備考) 令和元年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和元年度地方公営企業年鑑による。数値は、全国都道府県立146病院の平均。